経済産業公報

令和元年９月分　主要目次

（第19234号～第19252号）

告　示

第82号　輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（５日）

輸入発表

第９号　令和元年度「いわし」の輸入割当て（６日）

第10号　令和元年度「にしん（太平洋種にしんを除く。）」の輸入割当て（６日）

第11号　令和元年度「さば」の輸入割当て（６日）

輸出注意事項

第44号　「化学物質の輸出承認について」の一部改正（10日）

第45号　「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正（10日）

関税割当公表

第85号　令和元年度下期のとうもろこしの（コーンスタチ用）関税割当て（10日）

第86号　令和元年度下期の麦芽の関税割当て（10日）

大臣官房

・「福島イノベーション・コースト企業立地セミナーin東京」を開催します（５日）
・令和２年度経済産業政策の重点（11日）
・令和２年度経済産業省関係概算要求のポイント（11日）
・令和２年度主な機構・定員要求内容について（12日）

経済産業政策局

・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～電子契約サービスに係る建設業法の取扱い～（６日）
・国連開発計画とSDGsに関する共同イベントを開催しました（９日）
・中堅企業等施策に関する関係府省会議が開催されました（10日）
・令和２年度経済産業省関係財政投融資要求（17日）
・令和２年度税制改正に関する経済産業省要望【概要】（19日）

調査統計グループ

・６月の第３次産業活動指数（２日）
・７月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（３日）
・７月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（３日）
・７月の生産動態統計速報（金属製品工業）（３日）
・７月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（３日）
・７月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（３日）
・７月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（３日）
・７月の生産動態統計速報（鉱業）（３日）
・７月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（４日）
・７月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（４日）
・７月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（４日）
・７月の生産動態統計速報（化学工業）（４日）
・７月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（５日）
・７月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（５日）
・７月の生産動態統計速報（その他工業）（５日）
・７月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（６日）
・７月の商業動態統計速報（12日）
・７月の鉱工業生産動向（確報）（20日）
・７月の特定サービス産業動態統計確報（24日）
・７月の第３次産業活動指数（30日）

通商政策局

・世耕経済産業大臣がブアソーン・ラオス人民民主共和国・国立経済研究所長と会談を行いました（２日）
・関経済産業副大臣が中国に出張しました（２日）
・世耕経済産業大臣が第７回アフリカ開発会議（TICAD７）に出席しました（６日）

貿易経済協力局

・世耕経済産業大臣立ち合いのもと、日本貿易保険（NEXI）がイスラム開発銀行（IsDB）、イスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）、アフリカ貿易保険機構（ATI）と協力のための覚書（MOU）に署名しました（２日）
・環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表（令和元年８月発給分）（４日）
・日ＥＵ経済連携協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表（令和元年８月発給分）（４日）
・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（2019年７月分）（11日）
・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（平成31年度上期第２次公表）（令和元年７月申請受付分）（13日）

産業技術環境局

・オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会（JOIC）がサイエンス&イノベーション・インテグレーション協議会（S&Ⅱ協議会）と合併、機能をJOICに一元化します（２日）
・令和２年度産業技術関係概算要求の概要（17日）

製造産業局

・キャッシュレス・ポイント還元事業の店頭用広報キットの配布を開始しました～世耕大臣が高円寺パル商店街を訪問し、店頭用広報キット配布とポスター貼り付けを実施～（５日）
・世耕経済産業大臣とル・メール経済財務大臣が電話会談を行いました（６日）

商務情報政策局

・コード決済における不正利用に関する責任分担・補償等についての規定の事例集を公表しました（５日）
・日本健康会議において健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）の申請受付が開始されました（５日）
・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～電子契約サービスに係る建設業法の取扱い～（６日）
・認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ第１回を開催しました～日本認知症官民協議会「認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ」第１回を開催し、「認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業における実証事業」を開始しました～（９日）
・第３回「日本サービス大賞」の応募受付を開始しました（９日）
・「健康経営銘柄2020」「健康経営優良法人（大規模法人部門）2020」の選定に向けた令和元年度健康経営度調査を実施します（９日）
・【都市ガス】東京都内でガス漏えい火災事故（人的被害なし）が発生しました（11日）
・「地方版IoT推進ラボ」第五弾の選定として８地域を選定しました！（12日）
・火薬類取締法施行規則の一部を改正する省令等に対する意見公募要領について（20日）
・電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について（通達）の一部改正（整合規格の採用）に対する意見募集について（25日）

電力・ガス取引監視等委員会

・関西電力株式会社に対する業務改善勧告を行いました（２日）

資源エネルギー庁

・電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン改正案に対する意見の募集について（２日）
・東京ガス、大阪ガス及び東邦ガスの消費税率変更に伴う料金改定の届出を受理しました（２日）
・NTTアノードエナジー株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました（５日）
・石油統計速報(令和元年７月分)（９日）
・再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会と持続可能な電力システム構築小委員会を設置します（11日）
・令和２年度資源・エネルギー関係概算要求の概要（18日）
・サウジアラビアの石油生産の一部停止を踏まえた石油対策本部の設置について（24日）
・水素・燃料電池技術開発戦略を策定しました（26日）
・小売電気事業者の登録を行いました（令和元年９月９日登録）（27日）

特許庁

・我が国の知的財産制度と経済の関係に関する調査報告（３日）
・ケニア、南アフリカ及びOAPIとの包括的な協力の強化を進めていきます～日・アフリカ特許庁政策対話の結果～（９日）
・令和２年度知的財産政策関係予算等のポイント～新たな成長モデルの創出を支える知財システムの強化とビジネスへの活用を見据えた知財活用支援～（13日）

・「類似商品・役務審査基準〔国際分類第11-2020版対応〕（案）」に対する意見募集について（30日）

中小企業庁

・軽減税率対策補助金の手続要件を変更します（２日）
・経営革新等支援機関として新たに457機関を認定しました（４日）
・令和２年度地域・中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイント（12日）
・６ヶ月を越えるプレミアム付き商品券を発行する計画を認定しました～産業競争力強化法の「新事業特例制度」の活用！～（12日）
・「令和元年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」を閣議決定しました～特定補助金等の中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は460億円～（24日）
・「令和元年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました～中小企業・小規模事業者向け契約目標は55.1％を設定～（26日）

経済産業局

・東北経済産業局管内の経済動向（７月分）（19日）
・北海道経済産業局管内経済概況（７月分）（20日）
・中国経済産業局管内経済動向（７月分）（24日）
・最近の九州経済（７月分）（25日）
・関東経済産業局管内の経済動向（７月分）（26日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（７月分）（27日）
・近畿経済産業局管内経済動向（７月分）（30日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（13日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（18日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（18日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（19日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（19日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（20日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（24日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（30日）
・７月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（12日）
・７月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（17日）
・７月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（17日）
・７月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（18日）
・７月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（19日）
・７月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（19日）
・７月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（20日）
・７月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報（24日）

内閣府

・８月の月例経済報告（13日）
・７月の機械受注統計調査報告（25日）
・９月の月例経済報告（27日）

総務省

・７月の全国消費者物価指数（３日）
・７月の労働力調査（速報）（17日）
・７月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（18日）

財務省

・７月中国際収支状況（速報）（19日）
・８月の東京税関管内貿易概況（速報）（25日）
・８月の横浜税関管内貿易概況（速報）（25日）
・８月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（25日）
・８月の貿易統計速報（26日）
・８月の神戸税関管内貿易概況（速報）（26日）
・８月の大阪税関管内貿易概況（速報）（26日）
・税関長公示主要外国為替相場（９月８日～９月14日）（６日）
・税関長公示主要外国為替相場（９月15日～９月21日）（13日）
・税関長公示主要外国為替相場（９月22日～９月28日）（20日）
・税関長公示主要外国為替相場（９月29日～10月５日）（27日）

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和元年10月中において適用）（25日）

その他

・貿易取引入門㊹（18日）

人事異動

・経済産業省（２日）（９日）（18日）（30日）
・経済産業省幹部名簿（27日）

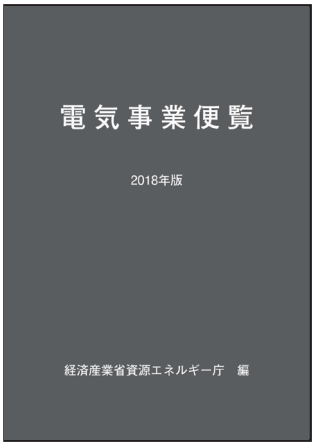
消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（４日）（５日）（17日）（18日）（25日）（26日）（27日）

２０１８年版　電気事業便覧

経済産業省資源エネルギー庁（編）

日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録！
全面自由化以降の電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる一冊



A５判　290頁
本体価格 1,300円＋税
ISBN978-4-8065-3025-1

電気事業便覧は、１９５４年（昭和２９年）の創刊以来、日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録し、電気事業に携わる方など、電気事業関係者の参考に資する書籍として活用されてきました。

しかしながら、東日本大震災後、６０年ぶりの抜本的な電力システム改革が進められる中で、旧一般電気事業者の設備や経理情報等を中心とする内容が必ずしも時代に適さなくなったことから、２０１７年度に、その内容を全面的に見直すこととなりました。

見直しは電気事業便覧編集委員会を中心に進められ、電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録するという基本的考えは踏襲しつつ、新規参入事業者や卸電力取引所の動向、小売全面自由化の進捗状況、海外主要国の電気事業の概要などを追加し、電気事業についてより広く俯瞰できるような内容に刷新しました。２０１８年版の編集に当たっては、各所で公表されている内容を追加することとし、より充実したものとなるよう更新しました。

海外の自由化先進国を見ても、電気事業に関する基礎データの提供は、自由化を支えるインフラとなっており、電気事業に関連するデータを集約し、電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる電気事業便覧は全面自由化以降、ますますその重要性を増しています。掲載内容を一新し、電気事業の新しい歴史を刻むことになった本書が、様々な場面において皆様にご活用頂けることを祈念しております。

主要目次

Ⅰ　電気事業
Ⅱ　電力需給
Ⅲ　電力供給設備
Ⅳ　電気料金・市場
Ⅴ　経理・財務
Ⅵ　海外事情
Ⅶ　その他

発行　一般財団法人　経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
http://books.chosakai.or.jp/books/index.html
経済産業調査会　刊行物　検　索